

コーポレートファイナンスとオブジェクトファイナンス

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2025.6.10

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

資金調達の主体

通常は、事業キャッシュフローを生み出す事業主体は、同時に、資金調達の主体です。企業の発行する社債や株式は、資産の代表例である。しかし、企業ではなくて、資産、プロジェクト、取引なども、独立させて投資対象に構成することができる。これが、コーポレートファイナンスからオブジェクトファイナンスへという新しい潮流である。

アセットライト

事業に欠くことのできない資産すら極力保有しない経営戦略をアセットライトという。流動化できる資産は、一般的な利用に供せられる資産に限られる。もしも、徹底的にアセットライトを推進すれば、残された資産は企業価値そのものを純粹に表現するもので、資産の利用効率は最もよくなるはずである。

資金調達目的で売却可能な資産の範囲

企業が保有する資産は、不動産や子会社株式に限らず、一般的な需要があること、キャッシュフローが見込めること、権利の対抗要件を備えることなど、一定の条件を満す限り、売却による資金調達の手段となり得る、逆にいえば、投資対象になり得る。売却可能試算は売掛債権、原材料在庫、知的財産権、輸送用機器など。

コーポレートファイナンス

個別の資産やプロジェクトではなく、企業全体を対象とした金融。国内銀行の提供する融資においては最も一般的な形態。特に中小企業向け融資においては企業向け融資としつつも、担保不動産の確保や経営者の個人補償が行われることが多かったが、事業性融資の推進に関する法律が成立するなど、企業の創出する現金を裏付けとした融資の拡大が期待される。

オブジェクトファイナンス

通常の金融は企業に対するものであるため、コーポレートファイナンスと呼ばれる。対して、企業の資金調達目的、即ちオブジェクトを対象とした金融がオブジェクトファイナンスである。調達目的の代表は、設備等の資産の取得だが、その資産取得目的を独立させて、当該資産だけにかかわる資金供給を行うオブジェクトファイナンスは、アセットファイナンスと呼ばれ、また、設備の建設等の企図(プロジェクト)を対象としたオブジェクトファイナンスは、プロジェクトファイナンスと呼ばれる。広義には、リースもアセットファイナンスの一種である。

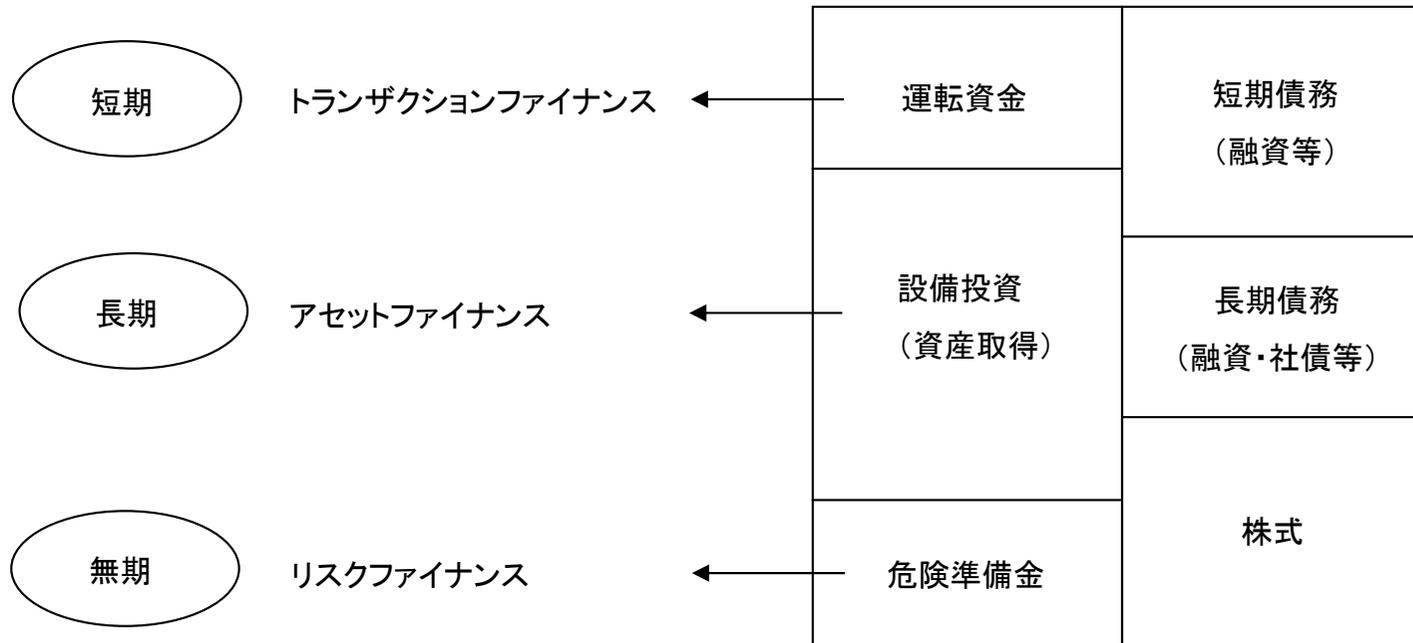
オブジェクトファイナンスとガバナンス

コーポレートファイナンスにおいては、調達資金の用途は企業の経営裁量に委ねられるから、そこにガバナンスのリスクを発生させるのに対して、オブジェクトファイナンスにおいては、資金用途が強く拘束されているので、ガバナンスのリスクを回避できる。また、コーポレートファイナンスにおいては、企業全体の大きな弁済能力の裏付けを得られるのに対して、オブジェクトファイナンスにおいては、特定資産や特定プロジェクトのリスクを直接に負担することになるが、リスクを狭く特定できる利点もあり、企業の業況によっては、信用リスクの遮断効果が得られる点も重要となる。

用語集もご参照ください <https://www.fromhc.com/glossary/>

コーポレートファイナンスからオブジェクトファイナンスへ

企業の貸借対照表



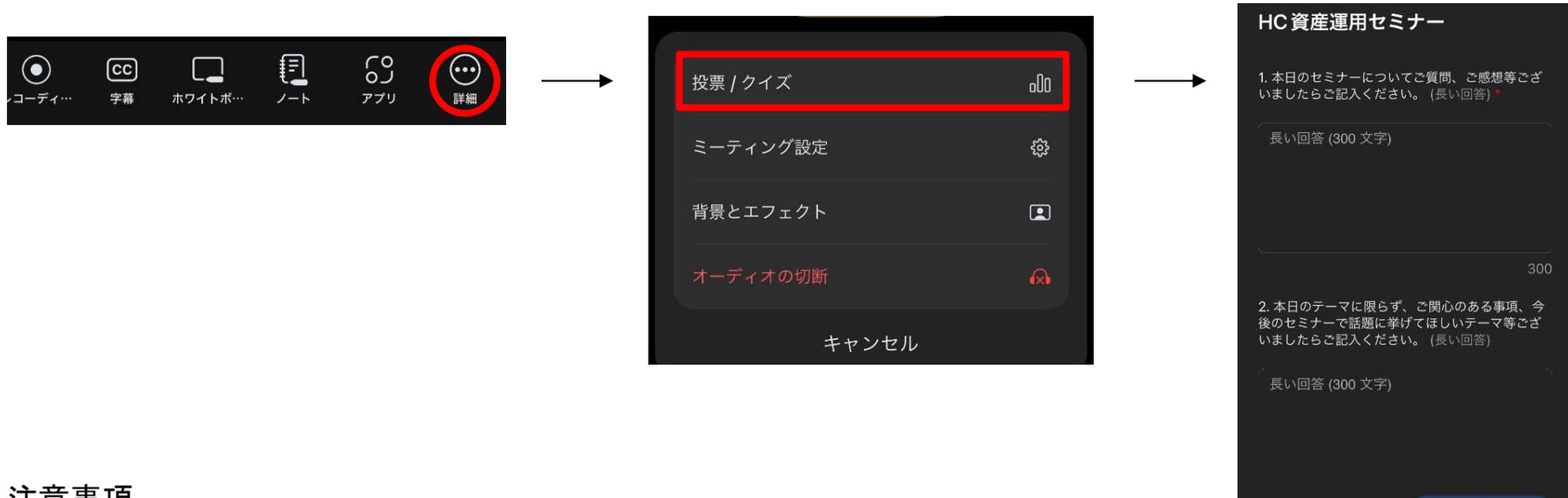
代替的資金調達方法
(オフバランス)
⇒ オブジェクトファイナンス



伝統的資金調達方法
(オンバランス)
⇒ コーポレートファイナンス

講演後アンケート/注意事項

今後の運営に活かしたく、ご質問やご意見、ご感想、ご興味あるテーマなどを承っておりますので、ご自由にご意見をお寄せください。
回答方法:各セミナー講演途上でZoom上で配信します。配信後は一度閉じた場合でも、以下の通り詳細から再表示できます。



注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。